



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月10日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL <http://www.cec-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 筒井 伸二 TEL 046-252-4111
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月19日 配当支払開始予定日 平成29年4月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月19日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年1月期の連結業績（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	43,976	2.9	3,311	1.7	3,420	△0.6	2,612	102.6
28年1月期	42,750	2.2	3,255	13.3	3,440	22.0	1,289	△26.8

（注）包括利益 29年1月期 2,813百万円（211.7%） 28年1月期 902百万円（△51.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	149.61	148.69	11.3	10.7	7.5
28年1月期	73.86	73.49	5.8	10.4	7.6

（参考）持分法投資損益 29年1月期 △3百万円 28年1月期 4百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	33,082	25,093	73.4	1,391.40
28年1月期	30,791	22,779	71.7	1,265.13

（参考）自己資本 29年1月期 24,296百万円 28年1月期 22,091百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	1,387	△650	△539	10,043
28年1月期	2,243	167	△491	9,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	10.00	—	15.00	25.00	436	33.8	2.0
29年1月期	—	15.00	—	20.00	35.00	611	23.4	2.6
30年1月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		28.5	

3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	5.5	1,860	12.2	1,860	7.4	1,180	9.6	67.57
通期	46,500	5.7	3,750	13.2	3,850	12.6	2,450	△6.2	140.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年1月期	18,800,000株	28年1月期	18,800,000株
29年1月期	1,337,868株	28年1月期	1,337,782株
29年1月期	17,462,183株	28年1月期	17,458,444株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年1月期の個別業績（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	32,461	1.1	2,414	△0.3	2,487	△4.0	1,933	136.1
28年1月期	32,123	2.3	2,421	12.8	2,591	24.0	819	△40.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期	110.73	110.05
28年1月期	46.91	46.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年1月期	28,212		21,828		77.1		1,245.39	
28年1月期	26,426		20,115		75.9		1,148.82	

(参考) 自己資本 29年1月期 21,747百万円 28年1月期 20,060百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成28年2月1日～平成29年1月31日)におけるわが国経済は、中国・新興国経済の成長鈍化、英国国民投票による欧州連合(EU)離脱派勝利、米国大統領選挙のトランプ氏当選など、わが国の景気動向に大きな影響を及ぼしかねない海外情勢の変化があったものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国新大統領の今後の政策内容や英国の欧州連合(EU)離脱手続の動向、欧州先進国で予定されている大統領選挙等、今後海外諸国で続く政治関連イベントの行方次第で世界情勢は益々先行き不透明な状況となることが予測され、グローバル経済が浸透している今日、わが国の景気を下押しするリスクがさらに増加しております。

情報サービス産業においては、国家成長戦略の一つとして発表されたSociety5.0に伴う、自動運転や日本版インダストリー4.0、フィンテックなど新たな市場に向けたAI、IoT、ビッグデータ収集・分析、クラウド技術など、超スマート社会の実現や企業の課題解決と成長に寄与するICTサービスにさらに大きな期待が寄せられる一方、経済の先行き不透明感増加による企業のIT投資抑制が懸念されております。

このような情勢のなか、当社グループは当期で2年目となる3か年の中期経営計画「INTEGRATE」(インテグレート)を掲げ、引き続き「商品を変える」というコンセプトのもと、事業拡大とさらなる新製品・サービスの創出、協業企業との連携ビジネス強化等の成長戦略を推進してまいりました。具体的には、日本版インダストリー4.0の実現に向けた製造業の工場自動化などを支援するスマートファクトリー事業の拡大、CRM・ERP分野における日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」(コンバージェント)の推進、オフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」(スマートセサミ)シリーズの官公庁・自治体導入によるさらなるシェア拡大など、当社グループの今後の成長基盤の中心となるビジネスの確立・強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、上記のスマートファクトリー関連ビジネスなど注力事業が伸長したことで売上高は439億7千6百万円、前期比12億2千5百万円(2.9%)の増、営業利益は33億1千1百万円、前期比5千6百万円(1.7%)の増となったものの、経常利益は前期の有価証券保有目的変更による評価益計上の反動減等の影響で34億2千万円、前期比2千万円(0.6%)の減となりました。また、前期計上した神奈川第二データセンター譲渡による特別損失が解消されたほか、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は26億1千2百万円、前期比13億2千3百万円(102.6%)の増となりました。

②セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。

(インダストリーオートメーション事業)

インダストリーオートメーション事業におきましては、スマートファクトリー関連分野における主力製品「Facteye®」(ファクティエ)の販促活動強化に取り組んだほか、ディープラーニングを活用した高精度な画像検査システム「WiseImaging®」(ワイズイメージング)、工場の労働生産性向上を図る作業動態分析システム「スマートロガー®」など、新規サービスの提供を開始いたしました。業績面では、スマートファクトリー関連ビジネスが堅調に推移したことにより、売上高は104億3百万円、前期比8億1千2百万円(8.5%)の増となったものの、製造業向けシステム開発や検証ビジネスの伸び悩みによる収益減などにより、営業利益は16億7千3百万円となり、前期とほぼ同額の結果となりました。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業におきましては、日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」など、前期に発表した製品・サービスの機能拡充や販促活動および協業企業とのさらなる連携強化等に取り組んでまいりました。業績面では「Convergent®」が伸長したほか、ニアショア開発が堅調に推移したことで売上高は216億5千7百万円、前期比5億8百万円(2.4%)の増となったものの、金融向けシステム開発等における収益減などにより、営業利益は34億2千7百万円、前期比2千5百万円(0.7%)の減となりました。

(プラットフォームインテグレーション事業)

プラットフォームインテグレーション事業におきましては、標的型サイバー攻撃をはじめとした、多種多様な顧客のセキュリティ課題を解決に導くトータルセキュリティソリューション「Cyber NEXT®」(サイバーネクスト)の提供を開始いたしました。とりわけ、オフィスセキュリティソリューション「SmartSESAME®」シリーズについては官公庁・自治体を中心とした公共分野への販売強化に注力してまいりました。業績面においては、前期の神奈川第二データセンターの譲渡による減収減益の影響等により、売上高は119億1千5百万円、前期比9千6百万円(0.8%)の減となったものの、インフラ構築サービスの拡大ならびに「SmartSESAME®」シリーズの自治体向け販売が伸長したことで、営業利益は13億9千1百万円、前期比6千1百万円(4.6%)の増となりました。

③次期の見通し

当社グループは、平成28年1月期から平成30年1月期の3か年を対象とした中期経営計画「INTEGRATE」を推し進めることにより、さらなる事業構造の改革と事業効率の改善に取り組みます。また、これまで培ってきた技術力や業務ノウハウを活かし、お客様へより一層魅力ある製品・サービスを提供するとともに、新たな成長事業の創出に努めてまいります。

このようななか、中期経営計画「INTEGRATE」の最終年度である次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高465億円、営業利益37億5千万円、経常利益38億5千万円、親会社に帰属する当期純利益24億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して22億9千1万円増加し、330億8千2百万円となりました。

負債は、未払法人税等が増加した一方、流動負債その他に含まれる未払金および前受金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して2千2万円減少し、79億8千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して23億1千3百万円増加し、250億9千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、100億4千3百万円と前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュフローは13億8千7百万円のプラスとなりました。前年度からは税金等調整前当期純利益が17億4千2百万円増加した一方、固定資産売却損が18億1千6百万円減少したことや売上債権が8億6千6百万円増加したことなどにより8億5千5百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュフローは6億5千万円のマイナスとなりました。前年度からは固定資産の売却による収入が8億円減少したことなどにより8億1千7百万円の収入減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュフローは5億3千9百万円のマイナスとなりました。前年度からは配当金の支払額が8千6百万円増加したことなどにより4千8百万円の収入減となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率 (%)	57.2	62.0	62.9	71.7	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.7	35.5	49.9	70.7	98.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.8	2.2	0.9	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	8.6	8.3	22.5	97.8	339.0

（注）1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－期末自己株式数)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり15円を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、当期の業績および財務状況等を総合的に勘案し、普通配当として1株当たり20円を実施し、年間では35円としております。

なお、次期につきましては、1株当たり中間配当20円、期末配当20円の年間40円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高品質のICTで顧客の事業発展に貢献する」を経営の基本方針とし、プロフェッショナル集団として、グループ社員一人ひとりが先進性・誠実性・信頼性を高め、常に成長のための自己改革を行い、ICTを活用した新しい価値を創造してまいります。また、株主の皆様、お客様、パートナー企業の皆様の期待に応えるべく、徹底した事業効率の向上を推進するとともに、高い品質のICTサービスを提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、特徴ある事業モデルに集中し効率の良い事業構造を作り上げるべく、中期経営計画「INTEGRATE」を策定いたしました。最終年度を迎えるにあたり、今般の企業経営を取り巻く経済状況の不透明さを鑑み、このほど中期経営計画の事業目標を売上高465億円、経常利益38億5千万円に変更いたしました。なお、ROEにつきましては、当初目標通り10%超を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業の将来像を以下のように定め、「強みをより強く、徹底的に強く」を成長戦略の基本テーマとして、各セグメントにおける事業の拡大と改革を推進し、企業価値を高めてまいります。

- ① 特徴ある製品・サービスで社会的に認知され、市場から期待される企業
- ② 新たな商品（製品・サービス）を常に生み出し、投資と収益のバランスが取れた競争力ある企業
- ③ 従業員が活力にあふれ、自己の成長を実感でき、会社の成長への貢献に喜びを感じられる企業

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、安倍内閣の長期政権化による政治の安定と底堅い経済の安定により、しばらく緩やかな回復傾向が継続するものと思われれます。しかしながら、米国や欧州連合(EU)、さらに中国をはじめとする東アジア圏においては政治、経済両面で大きな不安要素を抱えており、グローバル経済が浸透している今日、景気の先行きについては、さらに不透明感が増しております。

情報サービス産業においては、日本版インダストリー4.0と称されるデジタル化の進展によって変わりつつある製造業を支援するため、センシングやネットワーク技術を基盤としたIoTのさらなる利活用の推進、進化するAIやビッグデータの活用拡大が求められております。また、金融分野で革新的な商品やサービスを実現するフィンテックや、巧妙化するサイバー攻撃に対応するための次世代セキュリティサービスなど、企業の課題解決と成長支援に対応したICTサービスの創出と、これらの需要に対応するICT技術者採用・育成の重要性がさらに増しております。

このような状況のもと、当社グループは市場の変化を常に把握しつつ、主要顧客の設備投資計画の見直しや、社会のニーズを敏感に察知していきながら、以下の4つの経営課題に対処してまいります。

- ① 事業効率の向上
平成30年1月期に経常利益率8.0%超、ROE10%超の達成
- ② 事業構造改革の推進
特徴ある事業モデルに集中し、効率の高い事業構造へ変革
- ③ 製品・サービスの創出
積極的な商品開発投資により、継続的な成長を可能とする製品やサービスの創出
- ④ 働きやすい会社の実現
より高い次元で、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）がとれた就労環境の実現

これら経営課題に着実に対処することで、中期経営計画の目標達成に邁進いたします。また顧客企業の発展に貢献し、当社がさらなる成長を遂げるようグループ一丸となって取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,334,514	8,959,206
受取手形及び売掛金	9,107,031	10,982,300
有価証券	900,000	1,200,000
商品	63,148	53,659
仕掛品	※1 299,072	※1 293,698
繰延税金資産	199,532	267,311
未収還付法人税等	210,734	—
その他	780,608	822,467
貸倒引当金	△62,484	△40,894
流動資産合計	20,832,159	22,537,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3,※4 9,081,620	※3,※4 9,135,681
減価償却累計額	△4,777,788	△5,062,853
建物及び構築物 (純額)	4,303,832	4,072,828
土地	※3 2,004,644	※3 2,004,644
リース資産	277,598	—
減価償却累計額	△277,337	—
リース資産 (純額)	261	—
その他	※4 3,037,341	※4 3,222,949
減価償却累計額	△1,937,808	△2,105,989
その他 (純額)	1,099,533	1,116,959
有形固定資産合計	7,408,272	7,194,432
無形固定資産		
ソフトウェア	200,374	177,730
ソフトウェア仮勘定	3,969	18,000
その他	53,707	47,331
無形固定資産合計	258,051	243,061
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 965,137	※2 1,234,579
繰延税金資産	227,751	671,894
退職給付に係る資産	19,065	43,066
その他	1,095,769	1,172,808
貸倒引当金	△14,757	△14,764
投資その他の資産合計	2,292,966	3,107,584
固定資産合計	9,959,289	10,545,079
資産合計	30,791,448	33,082,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,802,038	1,990,011
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
リース債務	294	—
未払法人税等	177,717	1,142,401
賞与引当金	458,998	449,072
受注損失引当金	1,010	2,808
資産除去債務	2,000	1,345
その他	3,088,535	1,946,742
流動負債合計	5,894,196	5,895,982
固定負債		
長期借入金	109,000	95,400
長期末払金	513,602	513,602
繰延税金負債	118,417	40,760
役員退職慰労引当金	11,091	14,797
退職給付に係る負債	947,824	1,000,826
資産除去債務	417,357	428,077
固定負債合計	2,117,292	2,093,464
負債合計	8,011,489	7,989,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	10,767,225	12,855,833
自己株式	△1,706,933	△1,707,074
株主資本合計	22,061,322	24,149,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△185,491	91,506
為替換算調整勘定	25,893	13,449
退職給付に係る調整累計額	190,170	42,029
その他の包括利益累計額合計	30,571	146,985
新株予約権	54,235	81,146
非支配株主持分	633,829	715,461
純資産合計	22,779,959	25,093,381
負債純資産合計	30,791,448	33,082,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	42,750,778	43,976,454
売上原価	※1,※2 33,437,723	※1,※2 34,564,428
売上総利益	9,313,054	9,412,026
販売費及び一般管理費	※3,※4 6,057,893	※3,※4 6,100,756
営業利益	3,255,161	3,311,269
営業外収益		
受取利息	3,093	2,038
受取配当金	42,595	37,873
為替差益	419	9,152
有価証券評価益	111,705	—
持分法による投資利益	4,328	—
貸倒引当金戻入額	9,240	22,934
雑収入	38,838	45,089
営業外収益合計	210,220	117,089
営業外費用		
支払利息	22,940	4,093
持分法による投資損失	—	3,849
雑損失	1,461	160
営業外費用合計	24,402	8,103
経常利益	3,440,979	3,420,255
特別利益		
固定資産売却益	※5 80	※5 33
投資有価証券売却益	33,599	—
関係会社出資金売却益	8,194	—
事業譲渡益	—	10,298
特別利益合計	41,874	10,332
特別損失		
固定資産売却損	※6 1,820,442	※6 4,038
固定資産除却損	※7 21,849	※7 31,468
投資有価証券評価損	8,775	20,925
特別損失合計	1,851,067	56,431
税金等調整前当期純利益	1,631,786	3,374,155
法人税、住民税及び事業税	398,163	1,209,907
法人税等調整額	△146,047	△533,260
法人税等合計	252,115	676,647
当期純利益	1,379,671	2,697,508
非支配株主に帰属する当期純利益	90,200	85,033
親会社株主に帰属する当期純利益	1,289,471	2,612,474

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	1,379,671	2,697,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△282,875	277,075
為替換算調整勘定	△8,009	△12,757
退職給付に係る調整額	△186,288	△148,782
その他の包括利益合計	△477,174	115,535
包括利益	902,497	2,813,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	815,889	2,728,888
非支配株主に係る包括利益	86,608	84,156

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	10,490,409	△1,730,501	21,760,937
会計方針の変更による 累積的影響額			△562,644		△562,644
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,586,000	6,415,030	9,927,764	△1,730,501	21,198,292
当期変動額					
剰余金の配当			△436,278		△436,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,289,471		1,289,471
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分			△13,732	23,606	9,874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	839,460	23,568	863,029
当期末残高	6,586,000	6,415,030	10,767,225	△1,706,933	22,061,322

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	97,173	33,830	373,150	504,154	40,117	557,491	22,862,700
会計方針の変更による 累積的影響額							△562,644
会計方針の変更を反映した 当期首残高	97,173	33,830	373,150	504,154	40,117	557,491	22,300,056
当期変動額							
剰余金の配当							△436,278
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,289,471
自己株式の取得							△37
自己株式の処分							9,874
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△282,664	△7,937	△182,980	△473,582	14,118	76,338	△383,125
当期変動額合計	△282,664	△7,937	△182,980	△473,582	14,118	76,338	479,903
当期末残高	△185,491	25,893	190,170	30,571	54,235	633,829	22,779,959

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	10,767,225	△1,706,933	22,061,322
当期変動額					
剰余金の配当			△523,866		△523,866
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,612,474		2,612,474
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,088,607	△141	2,088,466
当期末残高	6,586,000	6,415,030	12,855,833	△1,707,074	24,149,788

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△185,491	25,893	190,170	30,571	54,235	633,829	22,779,959
当期変動額							
剰余金の配当							△523,866
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,612,474
自己株式の取得							△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	276,997	△12,443	△148,140	116,413	26,910	81,631	224,955
当期変動額合計	276,997	△12,443	△148,140	116,413	26,910	81,631	2,313,421
当期末残高	91,506	13,449	42,029	146,985	81,146	715,461	25,093,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,631,786	3,374,155
減価償却費	827,362	795,968
のれん償却額	4,663	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	537	△9,146
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,772	1,798
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,398	3,706
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△241,755	△162,899
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△47,483	△29,479
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,519	△21,582
受取利息及び受取配当金	△45,688	△39,912
支払利息	22,940	4,093
持分法による投資損益 (△は益)	△4,328	3,849
固定資産売却損益 (△は益)	1,820,361	4,004
固定資産除却損	21,849	28,937
事業譲渡損益 (△は益)	—	△10,298
有価証券評価損益 (△は益)	△111,705	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,599	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,775	20,925
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△8,194	—
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△39,393
前受金の増減額 (△は減少)	△45,539	33,237
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,010,206	△1,876,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	238,477	15,468
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,520	△3,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	270,681	188,160
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△112,931	△157,213
未払金の増減額 (△は減少)	21,361	△572,841
未払費用の増減額 (△は減少)	9,017	△79,127
長期未払金の増減額 (△は減少)	△15,952	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	103,851	△130,402
その他	30,358	57,634
小計	3,342,265	1,399,520
利息及び配当金の受取額	45,679	39,911
利息の支払額	△22,938	△4,081
法人税等の支払額	△1,121,342	△47,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,243,663	1,387,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△356,759	△235,515
定期預金の払戻による収入	39,729	495,242
有価証券の取得による支出	△799,584	—
有価証券の売却による収入	799,584	—
固定資産の取得による支出	△519,801	△884,594
固定資産の売却による収入	802,750	2,058
資産除去債務の履行による支出	△6,386	△7,656
投資有価証券の取得による支出	△637	△678
投資有価証券の売却による収入	33,600	—
関係会社出資金の売却による収入	102,000	—
事業譲渡による収入	—	10,720
敷金及び保証金の差入による支出	△27,811	△32,935
敷金及び保証金の回収による収入	94,572	2,597
その他	5,944	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,200	△650,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,600	△13,600
自己株式の取得による支出	△37	△141
配当金の支払額	△436,660	△523,370
非支配株主への配当金の支払額	△2,525	△2,525
リース債務の返済による支出	△38,254	△294
ストックオプションの行使による収入	18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,058	△539,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,910	△8,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,914,894	188,337
現金及び現金同等物の期首残高	7,940,431	9,855,326
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,855,326	※1 10,043,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

フォーサイトシステム(株)
 沖縄フォーサイト(株)
 (株)イーセクター
 シーイーシークロスメディア(株)
 (株)シーイーシーカスタマサービス
 大分シーイーシー(株)
 シーイーシー(上海)情報システム有限公司
 (株)宮崎太陽農園
 (株)コムスタッフ
 シーイーシー(杭州)科技有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

(株)日本フォーサイトロボ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社10社のうち7社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報システム有限公司およびシーイーシー(杭州)科技有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。また、(株)宮崎太陽農園の決算日は7月31日であり、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

定額法

その他の有形固定資産

定額法

なお、一部の連結子会社は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用目的

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。

ソフトウェア以外の無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高または未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社においては、役員退職慰労金制度を廃止し、平成24年4月18日開催の定時株主総会において打ち切り支給を決議しており、打ち切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債に表示しております。役員退職慰労金制度を廃止していないその他の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
仕掛品	1,005千円	430千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
投資有価証券(株式)	4,858千円	1,009千円

※3 担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
建物及び構築物	230,609千円	230,071千円
土地	229,051千円	229,051千円
合計	459,660千円	459,122千円

※4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
建物及び構築物	269,354千円	269,354千円
その他	5,119千円	5,119千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上原価	1,198千円	2,187千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
受注損失引当金繰入額	817千円	1,052千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
給料手当	2,488,936千円	2,402,142千円
退職給付費用	75,147千円	90,919千円
賞与引当金繰入額	56,848千円	51,464千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,398千円	3,706千円
貸倒引当金繰入額	27,872千円	2,486千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
研究開発費	266,981千円	272,313千円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
工具器具及び備品	80千円	－千円
車両運搬具	－千円	33千円
合計	80千円	33千円

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物及び構築物	1,808,087千円	－千円
工具器具及び備品	7,429千円	－千円
車両運搬具	－千円	4,038千円
ソフトウェア	4,925千円	－千円
合計	1,820,442千円	4,038千円

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物及び構築物	6,294千円	8,669千円
工具器具及び備品	15,163千円	20,264千円
車両運搬具	－千円	3千円
ソフトウェア	392千円	－千円
その他(無形固定資産)	－千円	2,530千円
合計	21,849千円	31,468千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	1,356,250	32	18,500	1,337,782

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少18,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	54,235
合計		54,235

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月16日 定時株主総会	普通株式	261,656	15.00	平成27年1月31日	平成27年4月17日
平成27年9月8日 取締役会	普通株式	174,622	10.00	平成27年7月31日	平成27年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,933	15.00	平成28年1月31日	平成28年4月21日

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	1,337,782	86	—	1,337,868

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加86株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	81,146
合計		81,146

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月20日 定時株主総会	普通株式	261,933	15.00	平成28年1月31日	平成28年4月21日
平成28年9月8日 取締役会	普通株式	261,933	15.00	平成28年7月31日	平成28年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349,242	20.00	平成29年1月31日	平成29年4月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金勘定の期末残高	9,334,514千円	8,959,206千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△379,188千円	△115,541千円
有価証券(譲渡性預金)	900,000千円	1,200,000千円
現金及び現金同等物の期末残高	9,855,326千円	10,043,664千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	インダストリー オートメーション事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,591,151	21,148,304	12,011,321	42,750,778	—	42,750,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,147	280,745	521,747	807,640	△807,640	—
計	9,596,298	21,429,049	12,533,069	43,558,418	△807,640	42,750,778
セグメント利益	1,673,640	3,453,295	1,330,003	6,456,939	△3,201,778	3,255,161
セグメント資産	2,985,208	6,859,543	5,631,615	15,476,367	15,315,081	30,791,448
その他の項目						
減価償却費	18,576	51,472	441,317	511,366	315,996	827,362
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,168	83,506	231,217	317,892	201,908	519,801

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,201,778千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,315,081千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (3) 減価償却費の調整額315,996千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201,908千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	インダストリー オートメーション事業	システムインテ グレーション事 業	プラットフォーム インテグレー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,403,984	21,657,172	11,915,296	43,976,454	—	43,976,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,654	256,715	903,302	1,163,672	△1,163,672	—
計	10,407,639	21,913,888	12,818,599	45,140,126	△1,163,672	43,976,454
セグメント利益	1,673,462	3,427,737	1,391,473	6,492,673	△3,181,403	3,311,269
セグメント資産	3,401,374	8,541,836	5,737,751	17,680,962	15,219,124	32,900,086
その他の項目						
減価償却費	16,572	64,012	385,365	465,950	330,017	795,968
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,447	29,399	457,735	501,582	383,011	884,594

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,181,403千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,219,124千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (3) 減価償却費の調整額330,017千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額383,011千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	1,265円13銭	1,391円40銭
1株当たり当期純利益金額	73円86銭	149円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73円49銭	148円69銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,289,471	2,612,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,289,471	2,612,474
普通株式の期中平均株式数(株)	17,458,444	17,462,183
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	88,400	108,273
(うち新株予約権(株))	(88,400)	(108,273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,779,959	25,093,381
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	688,065	796,607
(うち新株予約権(千円))	(54,235)	(81,146)
(うち非支配株主持分(千円))	(633,829)	(715,461)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,091,894	24,296,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,462,218	17,462,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成29年4月19日付予定)

新任取締役候補

取締役兼執行役員 大石 仁史 現 当社執行役員兼コーポレートサポート本部長